

Ⅲ. マレーシアにおける調査

第 1 マレーシアの概況

(基本データ)

面積：約 33 万平方キロメートル (日本の約 0.9 倍)

人口：3,350 万人 (2023 年 マレーシア統計局)

首都：クアラルンプール

民族：マレー系約 70% (先住民約 12%を含む)、中国系 (約 23%)、インド系 (約 7%) (2023 年 マレーシア統計局)

言語：マレー語 (国語)、中国語、タミール語、英語

宗教：イスラム教 (連邦の宗教) 64%、仏教 19%、キリスト教 9%、ヒンドゥー教 6%、その他 2% (2023 年 マレーシア統計局)

政体：立憲君主制 (議会制民主主義)

議会：二院制 (上院：70 議席、任期 3 年。44 名は国王任命、26 名は州議会指名。下院：222 議席、任期 5 年。直接選挙 (小選挙区制))

GDP：3,124 億米ドル (2023 年 マレーシア統計局)

一人当たり GDP：13,382 米ドル (2023 年 IMF)

経済成長率：3.7% (2023 年 マレーシア統計局)

インフレ率：2.5% (2023 年 マレーシア統計局)

在留邦人数：20,657 人 (2023 年)

1. 内政

1957 年の独立以来、統一マレー国民組織 (UMNO) が中心となって長期に政権を握っていたが、2018 年総選挙で、マハティールが多民族の野党連合を率いて建国以来初めて政権交代を実現した。以降、政権の要となる政党が不在であり、短期政権が続いた (マハティール政権：2018 年 5 月～2020 年 2 月、ムヒディン政権：2020 年 3 月～2021 年 8 月、イスマイル・サブリ政権：2021 年 8 月～2022 年 11 月)。

2022 年 11 月の解散総選挙において、野党であった希望連盟 (PH) が最多議席を獲得するも過半数には至らず、連立協議も難航し、国王が挙国一致政府を求めて仲介した。第一勢力の PH を中心に、UMNO 等が加わる連立与党が成立し、アンワル PH 議長が首相に就任した。その後、同年 12 月にアンワル内閣が発足した。

2. 外交

マレーシアは、ASEAN 重視及び大国 (特に米中) 間での等距離 (非同盟) 外交を基調とする全方位外交を志向している。対立回避の思考は根強いが、一方でアンワル首相は「西側」諸国を批判する発言 (ダブルスタンダード、植民地的考え等) を度々展

開している。グローバル・サウスも重視し、B R I C Sへの加盟に意欲を示した。また、国民の優先課題である経済（外国投資誘致）を重視している。

マレーシアは、2025年ASEAN議長国になる。経済、既存のASEANメカニズム（ASEAN地域フォーラム（ARF）、東アジア首脳会議（EAS）等）の再活性化等が優先事項になる見込みである。

3. 経済

コロナ前は平均5%程度の経済成長であった。コロナによる打撃はあったものの、回復傾向にある。2022年に行動制限や水際措置が緩和・撤廃され、同年の経済成長率は8.7%を記録した。2023年は世界経済の減速を背景に成長が鈍化しており、3.7%の成長となった。

年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023
経済成長率	4.8%	4.4%	-5.6%	3.1%	8.7%	3.7%

2025年までの高所得国^(※)入り（一人当たりGNI 13,846米ドル超）を目指している。そのため外国企業による投資への期待が高い。

（※マレーシアは2022年時点で一人当たりGNI 11,830米ドル）

欧米による電機・電子分野での投資が活発で、電機・電子関連がマレーシアの輸出の4割弱を占めている。

物価上昇率は安定しており、2021年：2.5%、2022年：3.3%、2023年：2.5%。

また、雇用環境・所得環境は良好で、失業率：3.9%（2022年）となっている。

日本はマレーシアの第4位の貿易相手国となっている。

4. 日本・マレーシア関係

1981年にマハティール首相が提唱した「東方政策」、頻繁な要人往来、直接投資や貿易・技術協力などを通じた緊密な経済関係、活発な文化・留学生交流に支えられ、二国間関係は全般的に良好である。2022年には東方政策40周年を迎え、2023年には、アンワル首相訪日に際して日マレーシア共同声明を発出し、両国関係を「包括的・戦略的パートナーシップ」に格上げたほか、政府安全保障能力強化支援（OSA）を通じた監視活動用機材の供与を決定した。

経済関係では、アジアにおける日系企業の製造拠点になっている。進出日系企業数は約1,600社（約半数が製造業）で、良好な治安、労働者の質、英語の通用、基礎インフラの充実等が選好要因となっている。

また、2021年末に発生した洪水では、スランゴール州を中心に多くの日系企業も被害を受け、復旧に時間を要したことから、総合的な治水対策が課題となっている。

（出所）外務省資料等より作成

第2 我が国のODA実績

1. 対マレーシア経済協力の経緯

我が国の対マレーシア経済協力は、1956年の訪日研修受入れ及び1966年の円借款供与開始以降、マレーシアの社会・経済発展に大きく貢献してきた。1991年度には無償資金協力の被供与国を卒業（一部を除く）、2009年度には中進国を超える所得水準を達成しており、現在は行政官や産業人材の育成、教育、福祉等の分野の技術協力を中心とする支援を行っている。

2. 援助の目的と意義

マレーシアは一定の経済成長を遂げ、安定した穏健イスラム国家として国際的な発言力も高い。マラッカ海峡の沿岸国として地政学的に重要であるほか、我が国にとっては主要な天然ガスの輸入元であり、多くの日系企業（約1,600社（2022年））が進出するなど経済的重要性も高い。

また、我が国とマレーシアの間には、活発な貿易や投資を通じた経済的なつながりに加え、東方政策を基盤とする人的交流に支えられた層の厚い絆が存在する。

同国は2025年までの高所得国入りを目標として掲げるが、中進国の罫の克服等の課題をかかえている。さらに、第三国協力のパートナーとして、開発協力のモデルを作る上でも重要な国である。

3. 援助の基本方針及び重点分野

対マレーシアのODA基本方針には、大目標として「①協力パートナーとしての関係構築、②アジアの地域協力の推進」が掲げられている。

2023年9月に策定された対マレーシア国別開発協力方針では、次の3分野を重点分野として支援していくことを掲げている。

（1）高所得国入りに向けた均衡のとれた発展の支援

マレーシアが2025年を目標に高所得国入りを目指していることも踏まえ、行政能力向上、産業人材育成を含む高等教育、質の高いインフラ整備、デジタルや食料・エネルギー、ハラル等の産業の高付加価値化、高度産業技術等の経済成長に資する支援と共に、環境保全、社会的弱者支援、高齢化社会・防災分野といった課題への対応や社会の安定に資する支援を行う。

また、東方政策留学生・研修生を始めとする、我が国の文化や価値観を理解する重要な知日派・親日派人材との重層的なネットワークを活用・強化する。

なお、マレーシアでは都市部と地方の経済格差及び所得格差が大きいこともあり、地域住民に直接裨益する我が国らしい支援として、新しい時代の人間の安全保障の理念の下、草の根・人間の安全保障無償資金協力及びJICA海外協力隊についても、引き続き推進していく。

（２）アジア地域共通課題への対応

アジア地域全体の利益の増進のために、ＡＳＥＡＮ連結性向上、海上を含む法の支配の確保、感染症対策等のアジア地域共通の課題に対応するべく、人材育成、相互協力の推進強化を含め、これらの課題に関するマレーシアの取組に対する支援を行う。

（３）アジア地域を越えた日・マレーシア開発パートナーシップの強化

アジア地域を越えた地球規模課題に、互いの強みを持ち寄り、対話・協働することにより新たな解決策を共に創り上げていける関係構築のため、マレーシアの援助ドナー化、アフリカや中東の国・地域など域外の国も含めた第三国への開発協力を行う。

４．援助実績

2022年度の援助実績を見ると、円借款はなし、無償資金協力は0.4億円、技術協力は9億円となっている。また、同年度までの援助累計では、円借款は9,238億円、無償資金協力は154億円、技術協力は1,220億円となっている。

（参考）我が国の対マレーシア援助実績

（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018	なし	0.01	9.43
2019	なし	0.10	8.41
2020	なし	5.47	5.70
2021	なし	0.63	9.14
2022	なし	0.43	9.47
累計	9,238.10	153.51	1,219.98

（注）円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績ベースによる。

（出所）外務省資料等より作成

第3 調査の概要

1. 職業訓練指導員・上級技能者養成センター(C I A S T)(無償資金協力/技術協力)

(1) 事業の概要

職業訓練指導員・上級技能者養成センター(C I A S T)は、職業訓練における指導者の育成と能力向上を行う組織として1983年に設立された。設立以降、高度な技能を持つ人材育成に重点を置いたプログラムを実施してきており、様々な職業訓練機関のニーズに応え、様々な分野で多くの指導員を輩出してきた。また、職業・産業人材育成教育能力強化の第三国研修として、経済発展において重要な役割を担う技術教育・職業訓練(T V E T)の強化に必要な知見をアフリカ諸国に共有することを目的に、2022年4月から2025年3月までの期間、E-ラーニングに関するテクノロジーや手法等、産業オートメーションに関する基礎的知識・技術、ハイブリッド電気自動車のメンテナンス手順、安全作業手順等を支援している。

(2) 視察の概要

C I A S T所長のモハド・マノジ氏及びセンターの運営管理を行うスタッフから説明を聴取した後、C I A S T内を視察した。

<説明概要>

C I A S Tの職員は260名で、そのうち70名が指導員となっている。C I A S Tは1983年に無償資金協力・技術協力を通じて設立された。1991年からはマレーシアの人的資源省の傘下になっている。1993年からはC I A S Tによる第三国研修(T C T P)が開始された。

C I A S Tには5つの主要業務がある。第一は、指導員になる前の者が受講するコース(PRE-SERVICE COURSES)の提供である。年に3回入学者を受け入れている。1年に合計1,000名を受け入れ、1984年から2023年までの間に3万9,548名のT V E Tの指導員を養成した。第二は、現職の指導員に対する訓練コース(IN-SERVICE COURSES)の提供である。このコースは受講者が受講したいコースを選択できる。授業料も受けやすい価格で提供している。2023年は9,135名の受講者があり、1984年から2023年までの間に23万8,399名の受講者があった。C I A S Tの中でも日本とマレーシアの関係強化のために最も重要なプログラムがT C T Pになる。J I C Aとマレーシア外務省が共にT C T Pを実施してきた。1993年から2023年までの間に56プログラムを実施し、618名が参加した。第三は、国際的な訓練コース(INTERNATIONAL COURSES)の提供である。2021年はコロナ禍であったがオンラインにより合計9コースを実施した。2023年には16か国43名の参加者があった。第四は、職業訓練の指導員のデータベース構築(NATIONAL TVET INSTRUCTOR DATABASE)である。C I A S Tの業務の中でも最近重視しているもので、2万5,000名の指導員が登録されている。第五は、技能

五輪（SKILLS COMPETITION）の実施である。

C I A S Tは 2021 年及び 2023 年にマレーシアの人的資源副大臣から最も優れたT V E Tの指導者養成機関として表彰された。また 2022 年にはアジアパシフィック認証機関から優れた指導者養成機関として国際的な評価を受けた。これはマレーシアの人的資源省傘下の機関としては初めてのことであった。



（写真）CIAST のマノジ所長と共に

＜質疑応答＞

（Ｑ）早い時期から第三国研修を行っているが、世界でこうしたプログラムを実施している例はあるのか。

（Ａ）職業訓練は様々な国で行われており、東南アジアではASEAN人づくりプロジェクトが鈴木善幸首相のイニシアティブで始められた。同時に 1980 年代にインドネシア、タイ、シンガポール、フィリピン、マレーシアの 5 か国に職業訓練センターが設置された。今ではカンボジア、中央アジア、アフリカにおいて職業訓練分野での協力が行われている。

（Ｑ）今後、様々な技術的ニーズが出てくると思われるが、柔軟に対応できるのか。

（Ａ）様々な企業と連携を取っており、企業の技術コンペなどもC I A S Tが主催している。企業の各々のニーズに応える形の訓練を実施している。

（Ｑ）職業訓練指導員の育成、能力向上の訓練カリキュラムを作成する上で核になることはどういった点か。

（Ａ）知識や技術といった点を訓練の中で育てられるようにしている。我々が提供する訓練カリキュラムはナショナルスタンダードの標準に基づいたもので、様々な産業界の助言により作られたものになっている。

（Ｑ）日本と第三国支援を行うことによって得られるメリットをどのように考えているか。

（Ａ）日本との二国間関係を強化できるメリットがある。常に改善を繰り返し向上していく姿勢についても学ぶべきところがある。今後の希望としては、指導員に対する実践的トレーニング、すなわち一定期間企業にインターンに入ってトレーニングを行うことを取り入れられるとよい。

2. マレーシア日本国際工科院（M J I I T）（技術協力/円借款）

（1）事業の概要

マレーシア日本国際工科院（M J I I T）は、研究重視・研究室中心の日本型工学教育により最先端の技術知識の習得を促進することを目指し、マレーシア工科大学（U

TM) の傘下に、2011 年 9 月に開校した。これまで、M J I I T に対し円借款事業及び技術協力プロジェクトを通して教育研究機材の整備及び日本型工学教育の導入支援等を行うことにより、マレーシアの国際競争力の強化、A S E A N の産業界に貢献する人材の輩出に寄与してきた。2023 年 7 月には、これまでの M J I I T のネットワークをベースに、マレーシア・ジャパンリンケージオフィス (M J L) を設立した。現在実施中の技術協力 (M J L オフィス強化プロジェクト) は、教育研究の確立、本邦大学との持続的な教育研究関係の確立、産学連携機能の強化により、M J I I T における教育研究の強化を図ることなどを目的としている。

(2) 視察の概要

M J I I T 院長のアリ・セラマツ氏から説明を聴取するとともに、M J I I T 内の藻類バイオマス研究室「ユーグレナー U T M サテライト・ラボ (E U T M)」を視察した。

<説明概要>

U T M は、マレーシアで最も古い理工系国立大学であり、首都クアラルンプールとマレーシアの南部都市ジョホールバルにキャンパスを構えている。M J I I T は、U T M 傘下の高等教育機関であり、日本の講座制 (研究室) を取り入れた工学教育と研究を実践する学術機関として開校した。日本の大学・企業との交流を推進し、A S E A N における日本式工学教育の拠点として発展していくことが期待されている。

M J I I T は、29 大学 2 研究機関がコンソーシアムのメンバーとなっている。大学院においては、電子・機械、技術マネジメントなどの教育プログラムのほか、防災教育についてのプログラムもある。さらに、筑波大学との共同プログラム (持続環境) を実施し、来年からは山口大学との共同プログラム (技術マネジメント) も加わる予定である。こうしたプログラムを通じて相互交流・連携を図っている。また、日本式の教育として、先輩・後輩、ものづくり、改善、人間力といった概念を取り入れるなどしているほか、日本語教育や日本文化を学ぶ機会も設けている。M J I I T の就職率は高く、最近 2 年間は 100% の就職率を誇る。2023 年 7 月には、M J L が設立された。M J I I T による日本の産業界との連携活動及び日本の大学との連携で研究・教育活動が拡大したことから、M J L は日本の産業界と大学との間の持続的な連携強化を図る窓口としての役割を担っており、新たな展開となっている。

藻類バイオマス講座の E U T M を活用し、ユーグレナなどの微細藻類や植物など、バイオ燃料原料用途のバイオマス生産・



(写真) M J I I T 内の藻類バイオマス研究室

利用の最大化・最適化を中心とする共同研究を、常駐するユーグレナ社の研究員と共に実施している。マレーシアを含むASEAN圏におけるバイオマス関連の研究開発の推進を目指している。

<質疑応答>

(Q)「信頼で世界をつなぐ」といった日本の外交の思想は、UTMと日本やASEANの連携の形を体現したものだと思う。多数のプログラムが用意されており、これを継続、発展させることは大切である。今後、医学と工学を連携させた新たな研究領域などが必要になるのであろう。UTMと日本の大学間における双方向での交流に期待したい。

マレーシアは災害が少ない土地と聞く。特徴的な研究領域として防災を挙げているが、どのような研究をしているのか。

(A) 津波や地震の研究も行われているが、主として洪水対策の研究を進めている。砂防ダムなどを取り入れて洪水対策ができないかといった研究を進めている。

(Q) 先輩・後輩、ものづくり、改善、人間力という考え方は日本では弱くなってきている。日本式の教育としてこうした考え方を教えることは素晴らしい。先生が感じている日本のアピールポイント、精神性はどのようなものと思うか。

(A) 信頼、気遣いを一番学ぶべきではないか。こうした考え方はMJITのみならずASEANにも広げていきたい。中国系の学生にもこうした考えを広げていきたいと考えている。

第4 意見交換の概要

1. ウォン下院国際関係及び貿易特別委員会委員長等との意見交換

派遣団は、8月30日、マレーシア国会において、ウォン・チェン下院国際関係及び貿易特別委員会委員長、シム・ツェ・チン国会議員と意見を交換した。

(派遣団) 2024年は日本がODAを開始してから70年の節目に当たる。また2025年には青年海外協力隊の人材交流事業が始まって60年が経過する。70年前、日本はマレーシアの経済発展を指導していく立場にあったが、今や両国は肩を並べ、パートナーシップを強固にしていく時期に差し掛かっている。

マレーシアへの投資意欲が年々高まっていることを実感している。マレーシアには自動車、半導体といった企業を始め、約1,600社を超える日系企業が進出している。

両国が発展していくためには、新しいステージの開発協力事業を進めていくことが必要である。JICA事業は各国の経済発展や社会基盤の整備に努めてきた中核事業になる。マレーシアでこうしたJICA事業を共に展開し、マレーシア版の援助機関(MICA)の設立を我々としても後押ししていきたい。

ヨルダン、パレスチナ、イスラエルといった中東地域への三角協力も今後更に深めていく必要がある。マレーシアが日本に求めること、共に取り組みたいことについて伺いたい。

(ウォン委員長) 日本のこれまでのマレーシア援助に対して感謝している。今やマレーシアはドナー国となる資格を持っている。

米中関係の悪化は、逆にマレーシアにはチャンスであると捉えている。多くの欧米企業が不安な状況によりマレーシアに移転してきているからだ。

マイクロチップのような半導体の分野に関してマレーシアは優位の立場にある。米・アマゾン・ドット・コムがマレーシアに移転する予定であり総額70億米ドルに相当する投資となる。米・エヌビディアも総額40億米ドルの投資を行う。今年だけで120億米ドルの投資がある。こうした欧米の企業の投資と同様に日本の企業も加わってもらえればありがたい。

マレーシアでは、再生可能エネルギーやAI産業に力を入れている。10年後には世界中のAI企業の集積地になるのではないかと期待しており、技術移転を被ることもできるであろう。貿易は中国が最多になっているが、投資は中国よりも欧米の



(写真) ウォン下院国際関係及び貿易特別委員会委員長等と共に

方がめざましい。中国との貿易関係を考えた時、マレーシアとしては自国にしかできないものを開発する必要があることから、テクノロジー関係の企業を欧米から誘致しようとしている。

(シム議員) 現在、マレーシアの工業団地はセランゴール州、ジョホール州などに 50 か所ある。マレーシアの輸出の約 33% が半導体関連である。全世界の IC チップの 6 % はマレーシア製である。半導体は、アメリカでデザイン、日本で製造され、マレーシアでテストとパッケージングが行われている。昨年のマレーシアへの海外からの直接投資は、総額 800 億米ドルとなっている。巨額の直接投資が行われる理由は、マレーシアの政策が良好で、行政がしっかりしているといった点に魅力を感じているからだと思われる。

(派遣団) 日本はコロナ以降、半導体産業を推進しようとしている。熊本は半導体産業の集積地となっており企業の従業員の賃金が上昇している。東北においても新しい工場建設が予定されている。

日本企業の思考としてはチャイナプラスワンの発想で、中国だけに拠点をおいて事業活動するリスクを感じ始めており、マレーシアを選択するようになりつつある。そこで日本の企業がテーマとして掲げているのは、工場等で働く人材の確保である。マレーシアに日系企業が進出するためには、今後、労働問題を考える必要がある。また、教育、福祉、環境といった点についても、日系企業が安定してこの地域に産業基盤を作る上で重要な要素と認識している。こうした点について国会として取り組んで欲しい。

(委員長) マレーシアは、政治的な理由から、マレーシア人の 10% に当たる優秀な人材がシンガポールに流出してしまっている実態がある。これは主に中国系のマレーシア人である。またシンガポールでは賃金がマレーシアの 3 倍になるといわれるため、残りの 9 割の人もシンガポールに行ってしまう傾向がある。人材の流出を止めるには、マレーシアでの賃金を 2 倍にして、政治的な面から多民族の政党を持続させることが大切である。こうしたことができれば労働者の問題は解決すると考えている。マレーシアの中国系、マレー系、インド系の人たちは協力関係を持ちながら、この国に住み、豊かにしなければならないと思う。

(派遣団) マレーシアでは気候変動に関して、どのような課題を抱えているか。また、めざましい経済成長が遂げられている時には、貧富の差が広がりがちだと思うが、これに対して取り組まれていることは何か伺いたい。

(委員長) マレーシアでは石炭火力発電からの CO₂ 排出が一番多いが、10 年後にはその転換が行われるだろう。テクノロジー関係の企業からは、2030 年までにカーボンニュートラルを達成する目標を掲げることを要請されているため、状況はかなり変化すると思うが、政府としては、2050 年までにカーボンニュートラルを達成することを約束している。

マレーシアでは、所得格差が大きな問題となっており、一義的には汚職を撲滅することが大切である。それに加え、汚職により得た資金が海外に持ち出されている

ことが問題で、そうした資金を国内に回収できれば、マレーシアリングットの価値は高まり経済も伸びるのではないかと考える。

2. ザワウィ海上保安少将等との意見交換

派遣団は、8月30日、マレーシア海上法令執行庁（MMEA）において、ザワウィ海上保安少将（MMEA副長官代行）等と意見を交換した。

（海上法令執行庁）日本の海上保安庁と政策研究大学院大学とが連携して行っている海上保安政策プログラム（MSP）にMMEAから毎年1名が参加している。これまでに10名の卒業生がいる。

（派遣団）MMEAにおけるプロジェクトの進捗を伺いに来た。経済的な結びつきが強いマレーシアと日本であるが、両国が共通しているのは海洋国家ということである。自由で開かれたインド太平洋戦略という世界的な大きな理念に基づき、いかにお互いの知見を共有しながらプロジェクトを進めていくことができるかが重要なテーマになる。日本が支援したこれまでのプロジェクトの課題や今後の日本との取組のビジョンについてお聞かせいただきたい。

（海上法令執行庁）MMEAとJICAによるプロジェクトは順調に進んでいる。日本から練習船兼巡視船（マリーン）1隻と中古巡視船（おき、えりも）2隻が供与されており、マリーンはマラッカ海峡においてMMEAの職員の練習航海と巡視航海の役割で使用された後、現在は第一線で活躍している。おき、えりもは、大型で荒天に強いいため領海警備等の主力として活躍している。

海上保安庁から一般的な刑事事件の鑑識技術についての研修や、潜水士の養成についての研修も供与されている。MMEAの大学校において各種研修の受講が可能となっている。また、2024年10月に第三国研修（TCTP）として、JICA、海上保安庁、マレーシア外務省、MMEAが協力してシーレーン上の13か国15名に対して犯罪鑑識研修を行う予定になっている。ジブチ、ナイジェリア、スリランカ、フィリピン、インドネシア等の海上保安機関の捜査担当者に対して研修を行うこととしている。また、同年10月に海上保安学校（門司分校）でマレーシアとフィリピンの研修生に対して海上保安官から鑑識技術の研修が実施される予定になっている。現在、船の衝突の際に発生する塗膜片や犯罪供用船舶に付いている付着物を回収し、顕微鏡で識別して犯罪供用船舶のものであることを特定するための鑑識技術がJICAから供与されて



（写真）ザワウィ海上保安少将と共に

おり、その研修が同年10月のTCTP研修後に実施される予定である。

さらに、2014年以降は、潜水士の訓練について、マレーシアに派遣された日本の海上保安官（潜水士）と共に行っている。かつては潜水士の養成研修は日本側から提供されていたが、現在はマレーシア側で対応できるようになった。2023年からは、指導者や潜水チームのリーダーを対象としたより高いレベルの潜水研修が日本側から提供されている。

領海警備や海賊対処に使うLRAD（Long Range Acoustic Device）と言う非常に高性能な拡声器についても、南シナ海等を警備する巡視船4隻にJICAから供与され、領海警備や違法・無報告・無規制（IUU: Illegal、Unreported、Unregulated）漁業などでの取締りに活用している。

我々の日本側への要望としては、海上で発生し得る種々の課題に対処する能力を向上させるため、巡視船艇の供与や、鑑識のラボにおける機材設備について支援をいただきたいと考えている。

（派遣団）緻密にプロジェクトが進められていると理解した。巡視船艇の新たな供与と機材設備の強化についての要望もいただいたので、持ち帰り伝えたい。

（海上法令執行庁）特に海難救助の能力を向上させるための機材について供与いただきたいと思っている。またリーダーシップ、マネジメント研修についても受講が可能になるようお願いしたい。

（派遣団）非常に有益なプロジェクトであることを痛感した。今後も両国が協力して取り組む必要があると思う。今日いただいた要望はJICAを通じて検討させていただきたい。

3. モハマド外務副大臣との意見交換

派遣団は、8月30日、マレーシア外務省において、モハマド・アラミン外務副大臣と意見を交換した。

（モハマド外務副大臣）2023年の対日貿易額は1,560億リンギットとなっており、マレーシアにとって日本は引き続き重要な国となっている。また日本はLNGやパーム油の重要な輸出先となっており、日本からは電気電子部品が重要な貿易物品となっている。日本とマレーシアの協力関係で重要かつ強化すべきものは、「マレーシア技術協力プログラム」（MTC P）である。これは南南協力を行うプラットフォームで、1980年代から事業が実施されてきている。このプログラムを通じて途上国に対して技術協力を行っており、これまで3万8,000人の研修を行うと同時に、44か国を対象とした技術プログラムを実施している。MTC Pを通じてマレーシアは第三国の発展に貢献してきているが、そのプログラムの実施に当たってJICAの協力は不可欠なものである。

日本とマレーシアの協力関係でもうひとつ強化すべきものは、教育分野である。

筑波大学のマレーシア分校が開校するが、これは両国がいかに強力な関係にあるかを示す証拠と言える。9月2日に開校式が行われ、第1期生として日本人、マレーシア人合わせて13名が入学すると聞いている。

両国間で共通した懸念事項としては、パレスチナ問題がある。パレスチナの悲惨な状況が継続していることは、悲しいことであり、日本とマレーシアで引き続き協力してパレスチナの人々をサポートしていくことが大

切である。この観点からJICAとの協力の下、MTCPプログラムの中でパレスチナの人々に対して農業関連の訓練をクアラルンプールで実施している。

(派遣団) 2024年は日本がODAを開始してから70年の節目に当たる。しかし、意外に日本人もマレーシアの人々もこうしたODAの歴史について深く理解していないことが多いと思う。そうした意味からも「信頼で世界をつなぐ」といったJICAや日本外交のキャッチフレーズについては今後も共有していきたいと思う。

パレスチナについては、第三国としてのアプローチができる日本の立場をこれからも大切にしたいと思う。2050年にはイスラムの国々の人口が世界の半数を占めると予測される中で、南南協力、第三国支援は、グローバルな視野に立った協力だと思う。マレーシアでは援助機関の設立に向けた動きがあるようだが、「MICA」の設立に向けてJICAには協力する用意がある。

(副大臣) ODAの歴史についてもっと人々に理解してもらいたいという指摘に関しては、我々としても必要な行動を取りたいと考える。

(派遣団) パレスチナは深刻な課題であり、日本とマレーシアで協力しながら戦闘の終結がなされ、戦争のない世界の実現に向けて協力していくことを望む。日本とマレーシアの関係が更に強化され深まっていくことを願っている。

(副大臣) パレスチナ問題は両国にとって共通の課題と認識しており、連帯の意思を示していただいたことに感謝する。人道問題であり、そうしたことへの協力の意思を示していただいたことに感謝する。



(写真) モハマド外務副大臣と共に

第5 JICA海外協力隊員等との意見交換

1. JICA海外協力隊員との意見交換

派遣団は、8月31日、クアラルンプールにおいて、海外協力隊員4名（障害児・者支援、コンピュータ技術、環境教育、コミュニティ開発）と懇談し、自身の民間企業に籍を置きながらJICAとの連携事業で協力隊に参加する意義、マレーシアの人々の環境保全等への意識の現状、障害者の就労支援の現状と課題、人材マネジメントや工程管理などを業務へ適用する際の課題等について意見交換を行った。



（写真）JICA海外協力隊員の方々と

2. JICA専門家との意見交換

派遣団は、8月31日、クアラルンプールにおいて、マレーシア各地で活躍するJICA専門家4名（税関分析アドバイザー、海上保安アドバイザー、MJIIITマレーシア・ジャパンリンクエジオフィス強化プロジェクト業務調整員、マレーシアにおける革新的な海洋温度差発電（OTEC）の開発による低炭素社会のための持続可能なエネルギーシステムの構築業務調整員）及びJICAMマレーシア事務所長と懇談し、税関の技術協力の現状、海上保安業務に関連する知見や技術の移転の現状、MJIIITにおける日本企業との産学連携業務の内容、OTECの研究開発の状況等について意見交換を行った。



（写真）JICA専門家の方々と

3. 日系企業関係者との意見交換

派遣団は、8月30日、クアラルンプールにおいて、日系企業関係者4名（マレーシア三井物産社長、マレーシアみずほ銀行社長、大成建設クアラルンプール営業所長、三菱重工クアラルンプール営業所長）と懇談し、マレーシア経済の現状、中東の足がかりにもなるビジネス環境としての見方、鉄道、衛星、防災等に関して日本が持つ強みをいかした協力を展開するためオールジャパンで戦略を立てる必要性、直接投資の効果进行分析の必要性等について意見交換を行った。

第6 クアラルンプール日本人墓地慰霊碑での献花

派遣団は、8月31日、クアラルンプール市内の日本人墓地慰霊碑において献花を行った。

＜施設の概要＞

クアラルンプール日本人墓地は、在マレーシア日本国大使館の委託に基づき、クアラルンプール日本人会が維持管理を行っている。毎年3月と9月に墓地敷地内にある慰霊堂にて慰霊祭が開催されている。また、2018年には、墓地敷地内に慰霊碑が建立された。マレーシア各地の全13か所の日本人会の総意として、「日本人の誰もが訪れることができる慰霊施設を設置して欲しい」という要望があり、在マレーシア日本国大使館が日本政府に要望書を提出し、資金支援を得て建立された。こうして戦没者を含め、マレーシアに眠る邦人先駆者全てを慰める碑が整備されるに至った。



(写真) クアラルンプール日本人墓地慰霊碑にて献花